

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03098

研究課題名(和文)中国残留邦人帰国支援における民間活動の先駆的役割 - 山本慈昭を中心に

研究課題名(英文)Pioneering role of private sector activities in supporting the return of Japanese remaining in China-centered on Jisho Yamamoto

研究代表者

小林 信介 (Kobayashi, Shinsuke)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：50422655

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：満蒙開拓平和記念館が収蔵する資料の整理について。まず、資料目録の作成については、同館職員との協力もあって、目処を付けることができた。21年5月17日現在の登録件数は6,300を超えている。次に、目録の公開を通じて所蔵資料を社会的に活用する方策については、個人資料の扱いや目録の順次作成への対応という課題が生じたため確立するまでには至らなかった。ただし、資料の問合せへの体制を構築することができた点で一定の成果を上げることができた。

本研究を通じて収集・獲得した史資料や知見を基に構築したその他の研究成果は、単著論文1、学会報告1、講演6である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

満州移民史について近年になって注目されつつある“戦後”について、その全体像の構築にはまだ到らないものの、一端を明らかにすることができた。

また、満蒙開拓平和記念館が所蔵する資料は、義勇隊員の回顧録など貴重かつ希少な私家版が少ない。その目録の作成によって、所蔵資料が有効活用されやすくなったことには、大きな学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：About organizing the materials stored in Japan's first museum specializing in Manchurian immigrants (Manmou Kaitaku Heiwa Kinenkan). First of all, with the cooperation of the staff of the museum, we were able to set a target for the creation of the material list. As of May 17, 2009, the number of registrations has exceeded 6,300. Next, measures to socially utilize the materials held through the publication of the catalog have not been established due to the problems of handling personal materials and dealing with the sequential creation of the catalog. However, we were able to achieve certain results in that we were able to build a system for inquiring about materials.

Other research results constructed based on the historical materials and knowledge collected and acquired through this research are single-authored treatise 1, academic conference report 1, and lecture 6.

研究分野：日本経済史

キーワード：満州農業移民 中国残留邦人

1. 研究開始当初の背景

これまで満州移民の学術研究は、戦前日本のファシズムや地主制を含む日本帝国主義研究の一環として蓄積されてきた。満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』(龍溪書舎、1976)は、こうした枠組みでの研究の到達点をなし、ここに示された分析視角は、以後の満州移民研究に多大な影響を与え続けている。応募者もまた同書に刺激を受けつつ長野県の満州農業移民問題に取り組み、病気療養のため不本意にも研究業績の発信に空白期が生じたものの、ようやくその研究成果を、金沢大学の学内競争的研究資金による出版助成を得て、『人々はなぜ満州へ渡ったのか』(世界思想社、2015年3月)として刊行し、新聞やラジオで紹介されるなど、望外に高い評価を得た。しかしタイトルが示す通り、満州移民送出背景の解明、すなわち戦前に焦点をあてているため、戦後における満州移民史が最大の課題として残った。

また上記の第2の研究目的に関連していえば、2000年を挟んだ前後10数年で残留邦人問題が採りあげられるようになり、こんにち着実に研究蓄積を積み重ねつつある。しかしながら、戦前期についての満州移民研究が、日本帝国主義を前提に成り立っている傾向が強いにもかかわらず、戦後の問題である帰国定住問題は、帝国主義終焉後における移民ならびに植民地社会の清算の問題としては着目されてこなかった。

戦後期における満州移民史を構築する試みは、近年になって徐々に現れてきている。森武磨編『戦後開拓 - 長野県下伊那郡増野原 - 』(神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所、2013)は、満州移民戦後史の課題の一つである戦後再開拓についての調査研究報告書であり、島村恭則編『引揚者の戦後』(新曜社、2013)は、広く各植民地からの引揚者を対象とした意欲的な研究である。また、満蒙開拓を語りつぐ会による『下伊那のなかの満洲』全10集は、移民の体験を戦後まで視野に入れてアーカイブ化する画期的な試みと位置づけられる。さらに、研究協力者を予定している南誠は、『中国帰国者をめぐる包摂と排除の歴史学』(明石書店、2016)において、引揚者とは異なる中国帰国者の姿を、棄民とは異なる文脈で捉え直している。

しかし、島村が明言する通り、いまなお満州移民を含め「引揚者たちの戦後民衆生活史を明らかにした学問成果は、ほとんどないといっても過言ではない」(島村前掲書、p.3)。このような状況のなかで、本研究は、新たな研究動向に参加することをめざして構想された。

2. 研究の目的

戦前に推進された満州農業移民は、1945年に区切りを迎えたものの、戦後なお多くの課題を残している。本研究は、その課題の一つである中国残留邦人の帰国定住問題について、同問題の先駆的取り組みとなった長野県下伊那郡の山本慈昭の業績を中核に据えて取り組む。

そのさい、第1に、長野県阿智村の満蒙開拓平和記念館が収蔵している山本関連の史料を中心とした史料整理を行い、第2に、山本による帰国定住支援事業の実態解明ならびに歴史的立場づけに取り組むことを、本研究の目的とする。

研究蓄積の厚い戦前の満州移民史に、戦後に関する研究成果を接合し、戦前・戦後を通じた満州移民事業の全史を明らかにすることが本研究の将来的目的となる。

3. 研究の方法

研究目的の第1については、満蒙開拓平和記念館所蔵資料の調査と整理を柱とする。

研究目的の第2については、帰国者への聞き取り調査とその証言内容の裏付けが柱となる。

なお、当初は、養父母への聞き取り調査も計画していたが、コロナ禍の影響で断念している。

4. 研究成果

満蒙開拓平和記念館が収蔵資料の整理について。まず、資料目録の作成については、同館職員の協力もあって、目処を付けることができた。21年5月17日現在の登録件数は6,300を超えている。次に、目録の公開を通じて所蔵資料を社会的に活用する方策については、個人資料の扱いや目録の順次作成への対応という課題が生じたため確立するまでには至らなかった。ただし、資料の問合せへの体制を構築することができた点で一定の成果を上げることができた。

本研究を通じて収集・獲得した史資料や知見を基に構築したその他の研究成果は、下記の通り。

➤ 単著論文

- 「地域における歴史実践」

日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018

➤ 学会報告

- 「高度成長期における日本農村の変容と現在」
華東師範大学/金沢大学環日本海域環境研究センター連携部門合同シンポジウム「東アジアの都市・農村をめぐる環境とその持続可能な発展」中国上海、2019.3.30

➤ 講演

- 「アジア太平洋戦争期の日本の政治経済社会 ～全体主義化と松村謙三も視野に～」
「松村謙三フォーラム 2020」富山県南砺市、2020.10.11
- 「歴史体験の“継承”が抱える今日的課題」
石川県民大学校講座、石川県金沢市、2020.9.15
- 「満州移民の歴史的体験における今日的課題」
石川県民大学校講座、石川県金沢市、2019.12.18
- 「大陸侵略と開拓移民」
「白山市教科書集会」石川県白山市、2019.11.30
- 「日本経済史のなかのLT貿易協定」
「松村謙三フォーラム 夏季プレ研修会」(金沢大学南砺市地域連携事業)富山県南砺市、2019.8.24
- 「満州移民と歴史実践 - 訪欧調査・訪中調査などを中心に - 」
石川県民大学校講座、石川県金沢市、2018.9.12

なお、山本慈昭の業績に関する調査分析については、最終年度のコロナ禍によって実現することができなかったため、感染状況を見極めつつ今後とも進めていく。また、帰国者への聴き取り調査を基にした論文は、類似テーマで修士学位論文を準備中である指導学生の研究成果を見据えてから公表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 小林信介
2. 発表標題 高度経済成長期における日本農村社会の変貌
3. 学会等名 東アジアの都市・農村をめぐる環境とその持続可能な発展（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林信介
2. 発表標題 近現代化過程における日本農村の変容
3. 学会等名 環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本植民地研究会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 日本植民地研究の論点	

〔産業財産権〕

〔その他〕

近現代化過程における日本農村の変容
http://www.ki-net.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/02/abstracts_180223.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------